

四国中央市 公共施設等総合管理計画の改訂について

令和3年10月

第1回総合計画審議会資料



公共施設等総合管理計画の改訂について

1 はじめに

平成 29 年 3 月に策定した「四国中央市公共施設等総合管理計画」に基づき、昨年度、各施設の将来の方向性（再編方針）や、計画保全などによる効果的なコストダウン対策を示した「個別施設計画」を策定しました。今回の公共施設等総合管理計画の改訂は、個別施設計画によって具体的にになった施設の将来像を基に、公共施設マネジメントを長期的に推進する観点から、財政見通しや人口推計を更新し、個別施設計画において示された再編方針やコストダウン対策等を反映した改訂を行うものです。

「人口ビジョン・総合戦略」では、次のように位置付けています。

「人口ビジョン・総合戦略」

（重点戦略Ⅲ【施策 1】公共財産の適正配置（マネジメント）の推進
公共施設の更新費用や維持管理費などの将来負担を軽減し、必要な行政サービスが提供できる健全財政を確保できるよう、公共施設の適正な配置（マネジメント）や長寿命化等を推進するため公共施設全体の総合的かつ計画的な管理に取組みます。

2 公共施設等総合管理計画の背景と概要

（1）全国的な課題と国からの要請

公共施設等の老朽化、厳しい財政状況、人口減少

施設再編と長寿命化等を計画的に行うことで財政負担の軽減・平準化

- 2013(H25)年 11 月 [国] インフラ長寿命化基本計画策定
- 2014(H26)年 4 月 [国] 公共施設等の最適な配置を実現することが必要として、地方自治体に「公共施設等総合管理計画」策定を要請
- ➔ 2017(H29)年 3 月「四国中央市公共施設等総合管理計画」策定

（2）本市の現状と課題～公共施設等総合管理計画より抜粋～

市民一人当たりの公共建築物の床面積が、並外れて多い

- 総床面積約 48.3 万㎡、市民一人当たり床面積 5.38 ㎡
- **全国平均 3.22 ㎡の 1.7 倍、同規模自治体 3.56 ㎡の 1.5 倍**
- 学校と公営住宅が多い（全体の 1/2 余）
- **合併によって重複した同種の施設、地域特有の施設が問題**

<公共建築物の用途別棟数・延床面積>

14.8%	166棟	学校	143千㎡	29.7%
37.7%	423棟	公営住宅	121千㎡	25.0%
24.6%	276棟	集会施設	65千㎡	13.4%
1.7%	19棟	スポーツ施設	29千㎡	6.0%
21.2%	237棟	その他	125千㎡	25.9%

持続可能な健全財政確保のために大胆な削減が必要

～公共建築物の更新費用の推計と削減目標～

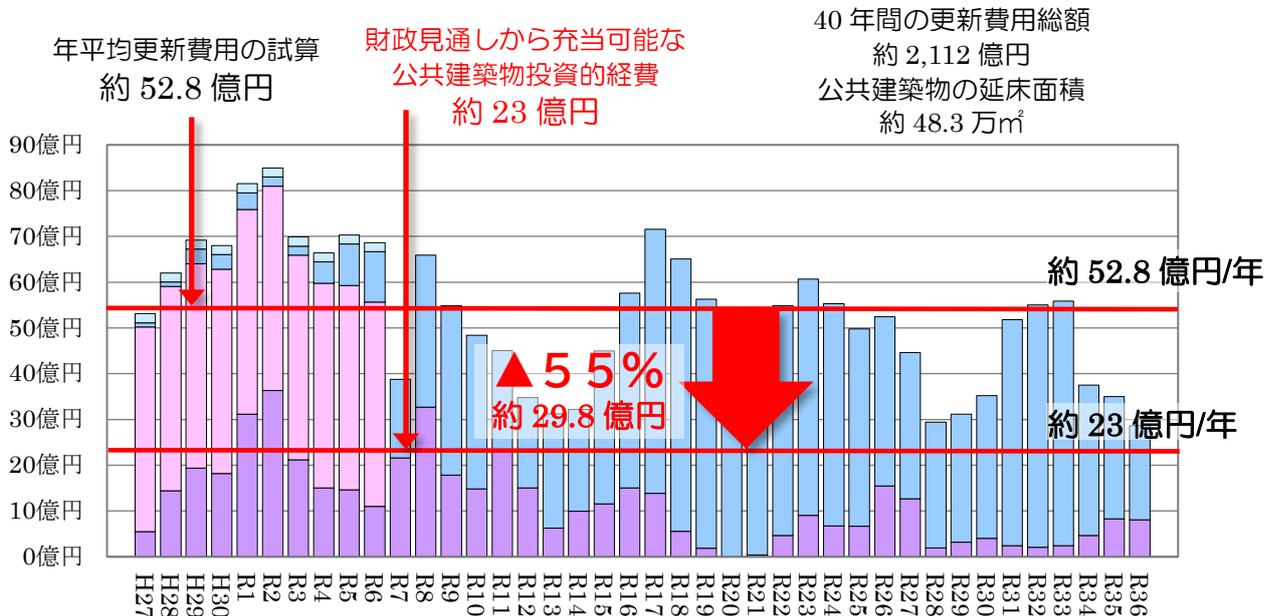
- 本市の財政状況は、人口減少や人口構成の変化の影響により、市税の減収と扶助費の高止まりが予想されます。
- 本計画の計画期間中(最大40年間)には、今後、多くの公共施設等が改修時期または更新時期を迎えることとなります。
- このため、維持更新コストの増加に対して必要な財源が不足することが予想されます。

- 一般的な更新時期を築後60年とすると、**今後40年間の更新費用の総額は約2,112億円**で、**年平均約52.8億円**
- 財政見通しから合併特例債活用期間終了後の2020年から2024年の5年間で**の充当可能な公共建築物に関わる投資的経費は、年平均で約23億円**

【公共建築物の将来更新費用の推計（平成26年度末時点）】

- ・公共施設等更新費用試算ソフト（一般財団法人 地域総合整備財団）を用いて算定
- ・現有する公共建築物は、大規模改修と同規模の建替えにより、すべて維持する。

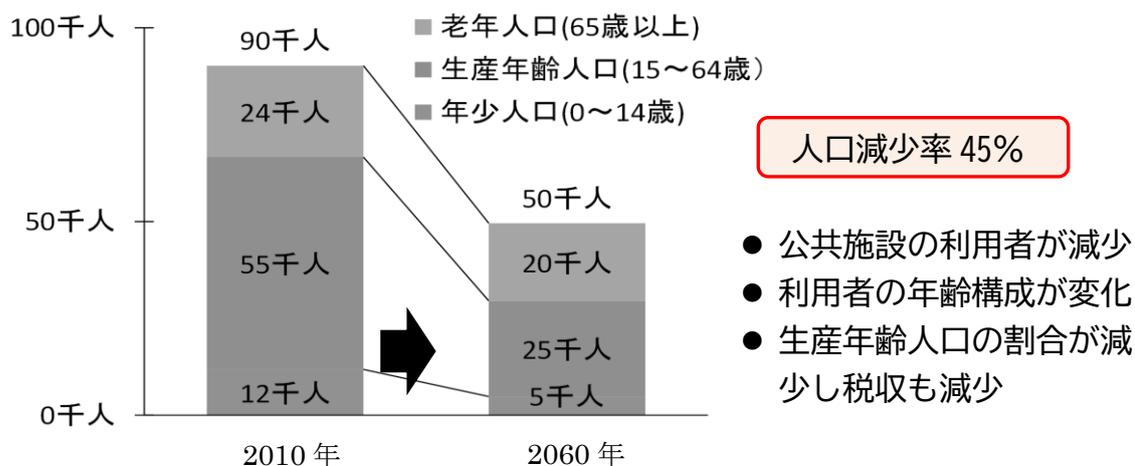
■大規模改修 ■築31年以上50年未満の大規模改修 ■建替え ■築61年以上の建替え



削減目標

充当可能な更新費用（23.0億円）に見合った公共建築物削減量は、現保有総量の**約55%**（29.8億円÷52.8億円）。

経験したことの無い人口減少、少子化・超高齢化社会へ



(国立社会保障・人口問題研究所将来推計人口による)

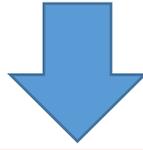
- 人口減少により削減目標55%以上の削減検討も必要に
- 人口に見合った施設量を維持しながら、**財政と公共サービスを両立させるためのマネジメント**が必要

3 公共施設等マネジメント5つの原則

- I 新たな建築物整備の抑制と保有量の段階的縮減
- II 建築物の機能に着目した複合化、集約化等の実施(官民連携・広域連携も)
- III 建築物の有効活用(廃止後は売却・貸付等により有効活用)
- IV ライフサイクルコストの最適化(指定管理者制度等活用による維持管理費・運営費の縮減。計画保全による維持管理費の縮減・平準化)
- V 建築物のマネジメントの実施(情報の一元管理により効果的かつ計画的に全体最適化)

4 課題

- 今の「再編方針」では、**削減目標55%には届いていない。**
- 市財政の先行きに不透明感が拭えない。
- 短期から中期にかけて、団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)に達することによる介護・医療費などの社会保障費の急増が懸念される問題 [2025問題]
- 中期には、人口減少とともに高齢者人口がピークに達することにより行財政運営が最も厳しくなるとされる問題 [2040問題]



- 実践的なマネジメントの実施と検証をもとに一層の縮減を検討
- 再編方針を前倒し実施 [中(長)期で廃止→短(中)期で廃止]
- 利用者の少ない施設や役割を終えた施設の早期休廃止、売却
- P D C Aサイクルの確立によるランニングコストの縮減

これらの課題の解消に向けた方針や対策を計画に盛り込む。

5 改訂内容の主な構成

- 基本的事項（計画期間・課題認識・施設保有量、将来人口の推移など）
- 維持管理・更新等の経費（単純更新と再編を比較した対策効果額など）
- 施設管理に係る方針（計画保全の推進・ユニバーサルデザイン化の推進・施設再編など）
- 数値目標の設定（総床面積やトータルコスト縮減へ向けた目標値の設定）
- P D C Aサイクルの確立（数値目標に対する評価と改善対策の実施）
- 固定資産台帳の活用（ライフサイクルコストのデータ管理）
- 保有する財産の活用や処分に関する方針（売却や跡地の有効活用など）

6 今後のスケジュール（予定）

📅	令和3年12月	第2回総合計画審議会
📅	令和4年1月	議会説明（勉強会）
📅	令和4年1～2月	タウンコメント実施
📅	令和4年3月	四国中央市公共施設等総合管理計画改訂（公表）

